

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八二年春季闘争

2 春闘共闘会議の春闘白書

八二年国民春闘白書の発表

春闘共闘会議の八二年国民春闘白書は、一二月二日の総会で確認された。

白書はまず、日本経済は根強い消費停滞のなかで、外需依存の成長をつづけたが、そうしたパターンは、もはや限界に達していると分析。「根強い消費停滞が成長の制約条件」になっているのであり、日本経済の内需型発展への転換に向けて、消費のもつ意義はきわめて大きいことを強調した。それ故、賃上げ、減税、住宅建設などによる内需拡大が重要な意味をもつとしている。

とくに賃上げについては、八一年春闘で規模別格差がでたことを重視し、「社会的に公正な賃金」の実現へ向けて努力すべきことを強く打ちだした。また、経営者側の賃金抑制論にたいしでは、(1)賃金が物価上昇の原因でないことは明らかであり、(2)交易条件は急速に好転しており、「交易条件悪化の下では所得の伸びが成長率より低いのは当然」だとする理論は成り立たないと反論した。いずれにしろ、「日本経済の発展タイプを内需中心の福祉型のものに転換」すべきことが、白書の主張の基本となっている。

以下、同白書の要旨をかかげておく。

【八二年国民春闘白書・要旨】

石油危機からの回復過程＝八一年の経済白書では、国際的にみて日本経済は「良好なパフォーマンス(対応)」を示したと自賛した。しかし、八一年以後、回復の様子はおかしくなってきた。それは何といても、内需ことに消費が予想以上に落ち込んだままだからである。

この根本的原因が、賃金や自営業者の所得の伸び悩みにあることはいうまでもない。石油価格が大幅に値上がりしたとき経営者や政府は国民全体の応分負担を主張したが、その現実の帰結は労働者がより多く負担させられたのだ。

また、産業や企業規模、さらには地域ごとに大きなバラツキのあることも見逃せない。日本経済の「二重構造」が再び拡大するという重大な問題が生じている。

日本経済の対外摩擦の激化を考え合わせると、日本経済の「良好なパフォーマンス」が実現された反面には、多くの矛盾が累積されているといわねばならない。

根強い消費停滞＝政府の経済見直し改訂でもっとも目立つのは、民間最終消費支出が当初の四・九%の伸びから二・七%に落ち込むと予想されている点だ。

この消費停滞の原因は春闘賃上げ率が過年度消費者物価の上昇率ギリギリ程度に終わったことがあげられる。それだけでなく、これまでにない今回の特徴は、家計の実収

入や可処分所得が春闘賃上げ率の三分の二程度しか伸びていないということだ。

こうした消費停滞は消費・サービス関連の設備投資の停滞となり、景気低迷の様相が明らかになっている。これは住宅産業に典型的にみられ、住宅や消費サービスなど国民生活に密着し、雇用吸収力の大きい分野の不振は、今後の経済のあり方として重大な問題をかかえている。

日本経済の常識では内需が停滞すると公共支出や輸出の増大がカバーして、成長が維持されることになっていた。しかし今日、財政が経済を引っばることは期待できない。ところが、輸出は拡大の一途をたどっており、八一年度の経済成長は大きく外需に依存したものになりそうだ。

日本経済の国際的立場＝八一年秋の稲山使節団の結論である「欧州の日本の輸出急増に対するいらだちは爆発点に達している」にも明らかなように、外需にのみ依拠した経済成長のタイプは限界点にきている。日本はGNP三位の経済大国になっており、対外経済政策も世界的視野に立った相互的な、秩序ある発展に主体的に関わっていくことが求められている。

そのためには、まず「南」の諸国への開発援助拡大と先進国間での労働基準の平準化が必要だ。

生活向上と内需拡大＝もっかの日本経済は根深い消費停滞が成長の制約条件になっている。それは景気循環上の問題だけでなく、今後の産業構造の問題も含めて、中期的な日本経済の発展にとっても重要な問題だ。内需ことに消費のもつ意義は、これまでとは比較にならないほど重要になっている。

日本経済の根強い成長力を、国民生活の向上に結びつく形の消費や内需の拡大に向けていくべきだ。そのためには賃上げや格差是正を図っていくことで、全体としての所得上昇をはかることが基本である。それとともに大幅減税、住宅建設の活発化も重要な意味をもっている。また、経済成長が内需中心に転換していくことは、対外経済摩擦を解消していく根本的な政策だ。こうした内外のバランスのとれた成長こそが、福祉型経済発展の内実なのだ。

賃金が物価上昇の原因になっていないことは、さまざまな分析で明らかにされている。また、政府・経営者は石油値上がりによる交易条件の悪化をとらえて、所得の伸びが経済成長率よりも低いのは当然だ、ということ賃金抑制の論拠としてきた。しかし、交易条件が急速に好転しつつある現在では、この理屈はまったく成り立たなくなっている。

もっかの物価動向は沈静基調にあり、生活安定のための実質賃金の向上を実現する好機だ。わが国経済には、われわれの要求を実現する可能性は十分存在しているだけでなく、経済成長を生活向上に結びつけたものに転換していくには、賃上げや大幅減税、住宅建設などによる内需拡大が絶対に必要だ。

賃金格差の拡大＝八一年春闘の結果で最も注目すべき点は、組織労働者の賃上げ率が中小未組織労働者に十分波及していないことだ。年齢別賃金格差も初任給水準抑制などで拡大しており、平均的にみた男女別格差も同じ傾向になっている。

こうした状況が固定化していくとすれば、春闘がもっていた社会的性格が薄められていくの

は間違いないし、春闘の相場形成自体も困難になっていくおそれもある。

賃金格差是正をはかっていくには、産業や地域の共闘態勢を強化する中で、目的意識的に社会的諸格差の是正に取り組んでいくことが必要だ。個別賃金要求や最賃制闘争の重要性が著しく高まっている。

労働時間、職場と雇用の問題点＝西欧の動きに比べ、わが国の時短のテンポは著しく遅れている。しかも、規模別に大きな格差のあることに注目する必要がある。

時短は現代生活に不可欠のゆとりを広げていくためだけでなく、低成長下の雇用問題に対応するためにも求められているし、貿易摩擦をめぐって問題にされている長時間労働の非難にこたえる意味ももっている。

雇用情勢は景気の動向にかかわらず、遅々として好転していない。最近の特徴は中小企業での労働力需給が一層緩和していることや、中高年の世帯主、女子の失業が目立っていることだ。

マイコン導入などによる新たな技術革新が進みつつある。これは労働態様や労働編成、さらには雇用問題ともかかわって、さまざまな問題をはらんでおり、労働組合がいかに対応するかが新たな課題になりつつある。

賃上げ要求の統一態勢の意義＝政府と経営者の結束した危険な方向に立ち向かうには、労働組合側が総結集した態勢が絶対に必要である。このためには、すべての労働組合が可能な限り要求の考え方や基準について、合意を形成していくことが必要であるし、それを土台にして、あらゆるレベルでの連携強化を図り、共同闘争の態勢を強めていくことが求められている。

こうした総結集の態勢の中で獲得した春闘相場を、未組織労働者の賃上げや最低賃金の引き上げ、年金や生活保護など国民生活の最低基準の引き上げに影響を及ぼしていくことに、統一した力を注いでいく必要がある。

基本賃金の引き上げ＝八一年に比べ各団体、産業の自主的な決定の幅をもたせている。これはバラツキが拡大している中で、厳密な賃上げ率による統一化では、必ずしも格差是正につながらないという状況が存在しているからだ。

基準になる数値については、要素ごとに細分化して積み上げる方法をとっていない。今年の場合は過年度物価上昇率はもちろんのこと、物価沈静の絶好機をとらえ、経済成長分や可処分所得低下の埋め合わせ、産業の実情に応じて定昇分や格差是正分をも、総合的に勘案して決められるものだと考えている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

